

阪神・淡路大震災以来、GISの導入はかなり進み、今回も被害把握や復旧過程で活用されつつありますが、発災時にどのように機能したかは、残念ながら寡聞にして不明です。ipadや多機能携帯電話の普及により、ツールは整っているように見えますが、東京においても携帯メールさえ繋がりにくかった状況ですから、通信技術面での開発はまだ課題であるように思います。同時に普及・定着をさらに進めることも必要でしょう。

一方、発災数日後に、オープンソース(オープンストリートマップ等)を利用したWebGISの被害状況図等が立ち上がったことは見事でした。また4月末現在、GISAの防災SIGと自治体SIGのメンバーの連携した活動により、全国の自治体別に、避難者受け入れ情報の作成とその地図化が進展(更新も含めて)していることは、特筆されることであると思います。一見地味に見える基礎的な情報整理活動ですが、極めて重要な社会貢献です。今後は、避難者がどこからであるかの情報が組み入れられれば、さらに有用なデータベースになることと思います。このようなボランティアベースの活動をさらに支援し育てて行くことが大切です。

最後にもう1点、「想定外」という言葉に触れておきたいと思います。阪神・淡路以来聞き慣れたフレーズで、そもそもいずれの大災害も「想定外」ではあるのですが、決断を下すポジションにいる方々に、そういう状況に置かれた場合の「判断」の訓練を、バーチャルな意味でも体験してもらっておくことが必要なのではないのでしょうか?(一時期話題になった「首長訓練ソフト」のその後はどうなったのでしょうか?)。予定調和的な模擬訓練では、現場の緊急避難等のためには有効かもしれませんが、「判断」の訓練としては、意味が薄いということを今回の大災害は示しています。バーチャルシミュレーションツールとしてのGISの活用を提言したいと思います。

被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

玉川英則(首都大学東京・都市環境学部・教授)